# (条約第19条の規定に基づく補正の書簡の訳文)

日付:2003年5月30日

World Intellectual Property Organization PCT Division 34 Chemin des Colombettes 1211 Geneva20 Switzerland

# 第19条(46規則)の規定に基づく請求の範囲の補正

国際出願番号: PCT/JP03/02755

国際出願日: 2003年3月7日

出願人: 科学技術振興事業団、〒322-0012 日本国埼玉県川口市本町 4-1-8、電話番号: 03-5214-8477 代理人: 下田 昭、〒160-0021 日本国東京都新宿区歌舞伎町 2 丁目 41 番 12 号岡埜ビル、電話番

号:03-5273-7695

出願人又は代理人の書類記号: FS03-311PCT

## 拝啓

06日05月03年発送の上記国際出願に係る国際調査報告を受領した出願人は、第19条(1)の 規定に基づく補正を、別添のとおり提出する。

即ち、請求項1,3,4,12を削除し、請求項7-10,13を補正し、請求項2,5,6,11は変更しない。

敬具

下田 昭 印

### 添付書類:

(1) 第19条(1) に基づく補正書 1通

### 請求の範囲

1. (削除)

5

- 2. (1) 又は(2) の塩基配列及び(3) 又は(4) の塩基配列を有するポリヌクレオチド。
  - (1)配列番号1の塩基配列
  - (2) 下記いずれかのタンパク質をコードする塩基配列
    - (a) 配列番号2のアミノ酸配列から成るタンパク質
    - (b) 配列番号2のアミノ酸配列において1若しくは数個のアミノ酸が欠失、
- 10 置換若しくは付加されたアミノ酸配列から成り、かつその発現によりブラシノス テロイドの合成を促すタンパク質
  - (3)配列番号3の51~1625位の塩基配列
  - (4) 下記いずれかのタンパク質をコードする塩基配列
    - (c)配列番号4のアミノ酸配列から成るタンパク質
- 15 (d)配列番号4のアミノ酸配列において1若しくは数個のアミノ酸が欠失、 置換若しくは付加されたアミノ酸配列から成り、かつその発現によりブラシノス テロイドの合成を促すタンパク質
  - 3. (削除)
  - 4. (削除)
- 20 5. プロモーター及び請求項2に記載のポリヌクレオチドを有し、該塩基配列 のいずれもが該プロモーターに対して順方向に連結されているポリヌクレオチド。
  - 6. プロモーター及び請求項2に記載のポリヌクレオチド又はそれらの部分配列を有し、該塩基配列の少なくとも一方又はそれらの部分配列の少なくとも一方 が該プロモーターに対して逆方向に連結されているポリヌクレオチド。
- 25 7. (補正後) 請求項2、5又は6に記載の遺伝子又はポリヌクレオチドを含有 するプラスミド。
  - 8. (補正後) 請求項2、5又は6に記載の遺伝子又はポリヌクレオチドにより 形質転換された植物。
  - 9. (補正後) 請求項2に記載のポリヌクレオチドにより植物を形質転換し、該

遺伝子又は該ポリヌクレオチドを発現させるか又はその発現を抑制することにより、該植物の形態を変化させる方法。

- 10. (補正後) 請求項5又は6に記載の遺伝子又はポリヌクレオチドにより形質転換された植物に前記プロモーターに応じた刺激を与えることにより、該植物の形態を変化させる方法。
- 11. 請求項9又は10に記載の方法で形態が変化した植物。
- 12. (削除)

5

- 13. (補正後) (a) 又は(b) のタンパク質及び(c) 又は(d) のタンパク質から成るタンパク質の混合物又は複合物。
- 10 (a)配列番号2のアミノ酸配列から成るタンパク質
  - (b) 配列番号2のアミノ酸配列において1若しくは数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列から成り、かつその発現によりブラシノステロイドの合成を促すタンパク質
  - (c) 配列番号4のアミノ酸配列から成るタンパク質
- 15 (d)配列番号4のアミノ酸配列において1若しくは数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列から成り、かつその発現によりブラシノステロイドの合成を促すタンパク質

殿

#### 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

下田 昭

あて名

T 104-0031

東京都中央区京橋3-3-4 京橋日英ビル4階 PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

**0**4.11.03

出願人又は代理人

の書類記号 FS03-311PCT

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/02755

国際出願日

(日.月.年) 07.03.03

優先日

(日.月.年) 12.03.02

出願人(氏名又は名称)

科学技術振興事業団

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

#### 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

4B 3037

電話番号 03-3581-1101 内線 3488

PCT

# 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FS03-311PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/02755	国際出願日 (日.月.年) 07.03.03	優先日 (日.月.年) 12.03.02					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> Cl2N15/29, Cl2N15/09, Cl2N9/02, A01H1/00							
出願人(氏名又は名称) 科学技術振興事業団							
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。  2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。  区 この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 2 ページである。  3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
I 図 国際予備審査報告の基礎  I							
国際予備審査の請求暬を受理した日 25.09.03		報告を作成した日6.10.03					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4者	鈴木 恵理	(権限のある職員)     4 B 3 0 3 7       日子     印					

電話番号 03-3581-1101 内線 3488

Ι.	Œ	国際予備審查執	8告の基礎				
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
		出願時の国際	<b>登出願書類</b>				
	×	明細書 明細書 明細書	第 <u>1-10</u> 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と		
	$\times$	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 <u>2、5、6、11</u> 第 <u>7-10、13</u> 第	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	きづき補正されたもの	
	×	図面 図面 図面	第 <u>1/2-2/2</u> 第 第	ページ/ <del>図</del> 、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と		
	×	明細書の配列	刊表の部分 第 <u>1/8-8/8</u> 刊表の部分 第 <u></u> 刊表の部分 第 <u></u>	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と		
2.	٦	上記の出願書類	頃の言語は、下記に示す場合を	を除くほか、この	の国際出願の言語である。		
	ز	上記の書類は、	下記の言語である		5.		
<ul> <li>国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語</li> <li>□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語</li> <li>□ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語</li> </ul>							
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表							
	[	_	出願と共に提出された磁気デ	-		· ·	
<ul><li>□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表</li><li>□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表</li></ul>							
	[		提出した書面による配列表が があった	出願時における	国際出願の開示の範囲を	超える事項を含まない旨の陳述	
■ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4. 補正により、下記の書類が削除された。							
<ul><li>★ 請求の範囲 第 1、3、4、12 項</li><li>図面 図面の第 ページ/図</li></ul>							
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							
			·				

v.	新規性、 文献及ひ	進歩性又は産業上の X説明	利用可能性につい	ての法第12	条(P C	CT 3 5	条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解								
	新規性(N	1)		請求の範囲 請求の範囲	2, 5	5 – 1 1 .	. 13		
	進歩性(I	(S).		請求の範囲 請求の範囲	2 、 5	5-11.	. 13		有 無
	産業上の利	川用可能性(IA)		請求の範囲 請求の範囲	2, 5	5-11.	. 13		

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1 : Database GenBank Accession No. AB066286, 20 Jul 2001,

SHIMADA Y. et al.,

"Arabidopsis thaliana mRNA for CYP90D, complete cds.

文献 2:KIM G. et al., Changes in the shapes of leaves and flowers upon overexpression of cytochrome P450 in Arabidopsis., Proc. Natl. Acad. Sci. USA 1999, Vol. 96, p. 9433-9437

文献1は、2001年7月20日にデータベースGenBank上に公開された文献である。当該文献1には、Arabidopsis thaliana由来のCYP90Dのアミノ酸配列及びそれをコードするmRNAの塩基配列、そして、該CYP90DがシトクロムP450ファミリーに属しておりブラシノステロイドと関連していることが記載されている。

おりブラシノステロイドと関連していることが記載されている。 文献2には、シトクロムP450ファミリーに属するROT3を、Arabidopsisにおいて過剰発現し、形態を変化させることができた旨記載されている。

たしかに、文献1に記載された単離された遺伝子を発現させるために、所望のプロモーターと共にプラスミドに適宜組込み、形質転換植物を作製することは、当業者であれば容易に想到し得ることである。しかしながら、本願発明に係るCYP90D1がROT3と協調して花や葉の形状を調節していること、そして、それらを意図したとおりに変形させることが可能となることについては、文献1及び2からは、当業者といえども容易に想到し得ないことである。また、CYP90D1をコードするヌクレオチドをプロモーターに対して逆方向に連結させて、実際に植物のサイズを調節したことについては、当業者が予測できない効果を有するものであると認められる。よって、補正後の本願請求の範囲2、5~11、13に係る各発明は新規性、進歩性および産業上の利用可能性を有する。